



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL http://www.netyear.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 不二代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,189	4.8	△51	—	△53	—	312	—
29年3月期	5,906	△13.2	△206	—	△209	—	△297	—

（注）包括利益 30年3月期 317百万円（－％） 29年3月期 △294百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	44.71	—	16.6	△1.7	△0.8
29年3月期	△43.05	—	△15.8	△6.6	△3.5

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,203	2,062	63.5	290.72
29年3月期	3,172	1,768	55.0	249.30

（参考）自己資本 30年3月期 2,034百万円 29年3月期 1,744百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	68	335	△166	1,289
29年3月期	△211	△109	154	1,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	—	1.2
30年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	7.3	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.25	3.25		40.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	△1.5	80	—	79	—	56	△82.1	8.00

（注）当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）rakumo株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,999,000株	29年3月期	6,999,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	113株	29年3月期	113株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,998,887株	29年3月期	6,917,319株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,111	4.1	△158	—	△159	—	169	—
29年3月期	3,950	△19.2	△198	—	△198	—	△149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	24.15	—
29年3月期	△21.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,547	1,816	1,816	1,670	71.2	259.11	259.11	
29年3月期	2,682	1,670	1,670	1,670	62.2	238.24	238.24	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,813百万円 29年3月期 1,667百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気回復や政府による金融緩和政策により、回復基調が続いております。当社グループが属するインターネット関連市場は堅調に成長しており、2017年のインターネット広告費は、データ連携可能な運用型広告や、スマートフォン広告、動画広告等の成長を背景に、前年比15.2%増の1兆5,094億円と推計されています(株式会社電通「2017年(平成29年)日本の広告費」より)。また、ICT技術を用い企業のビジネスモデルやビジネスプロセスを変革する「デジタルトランスフォーメーション」に取り組む企業も増加しております。一方、市場が拡大したことにより、戦略コンサルティング会社や広告代理店等がデジタル関連のサービス及び体制強化を図っており、当社グループをとりまく競争環境は一段と激しさを増しております。また、複数システムの高度な連携、複数ベンダーの参加による複雑なプロジェクト進行など、プロジェクトの難易度が飛躍的に上昇してきております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、前年度の通期業績を受け、当社におけるプロジェクトの収益性改善を最優先課題と認識し、受注プロセス及び契約プロセスの見直し、プロジェクト途中における仕様及び品質チェック部門の新設等の施策を行ってまいりました。

売上面においては、好調な市場環境を受け、ソーシャルメディア、オウンドメディア案件を中心に堅調に推移いたしました。また、上記施策により全体的にプロジェクト利益改善の傾向が見られたものの、施策実行以前に受注したプロジェクトにおけるトラブル発生により開発費用が大幅に増加する見込みとなったこと、前年度に受注損失引当金を計上したプロジェクトの終結にあたり、当初見積もり以上に費用が増加したこと等が利益面に大きく影響し、前年度に続き営業損失となりました。当社では、プロジェクト収益性改善を当面における経営の最優先課題と認識しており、2018年度以降も改善施策を実行してまいります。

なお、当社は、データを用いた社内業務の効率化、社内生産性の向上分野への参入を目的として、rakumo株式会社の株式を平成25年8月に取得し、連結子会社化しておりましたが、中長期における企業価値向上の実現に向けた事業ポートフォリオの見直しを行い、当面は経営資源をデジタルマーケティング関連分野に集中させることが最良と判断し、平成29年8月に、当社が保有するrakumo株式会社の全株式を譲渡しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,189百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業損失51百万円(前連結会計年度は営業損失206百万円)、経常損失53百万円(前連結会計年度は経常損失209百万円)となりました。また、関係会社株式売却益として特別利益413百万円を計上したこと、法人税、住民税及び事業税を50百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は312百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失297百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、3,203百万円(前年同期比1.0%増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加237百万円、売上債権の増加20百万円等によるものであります。主な減少要因としては、仕掛品の減少98百万円、ソフトウェアの減少91百万円、のれんの減少22百万円等であります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、1,141百万円(前年同期比18.8%減)となりました。主な増加要因は、未払金の増加20百万円、未払税金の増加30百万円等によるものであります。主な減少要因としては、前受収益の減少80百万円、受注損失引当金の減少50百万円、長期借入金の減少160百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、2,062百万円(前年同期比16.7%増)となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円の計上等によるものであります。主な減少要因は、配当金の支払22百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.0%から63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより1,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、関係会社株式売却益の計上413百万円、受注損失引当金の減少額50百万円、売上債権の増加額34百万円等があるものの、増加要因として、税金等調整前当期純利益359百万円の計上、有形・無形固定資産の償却費57百万円(のれん償却額含む)の計上、たな卸資産の減少額97百万円、未払金の増加額34百万円等により68百万円の収入(前年同期は211百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円等があるものの、増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入287百万円、貸付金回収による収入109百万円等により、335百万円の収入（前年同期は109百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額22百万円、借入金の返済による支出143百万円により、166百万円の支出（前年同期は154百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するインターネット関連市場は、右肩上がりの成長を続けております。その一方で、企業のデジタルマーケティング活用が本格化したことにより、戦略コンサルティング会社や広告代理店等がデジタルマーケティング関連サービスの体制を強化しており、競争環境は一段と激しさを増しております。また、複数システムの高度な連携や、複数ベンダーの参加による複雑なプロジェクト進行など、プロジェクト運営上の難易度も非常に高くなってきております。このような環境の中、当連結会計年度におきましては、技術的に新規性の高いプロジェクトにおいて開発費用が大幅に増加したこと等が影響し、前連結会計年度に続き営業損失となりました。

翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、平成29年8月に、連結子会社であったrakumo株式会社の株式を譲渡したことに伴い売上が減少することの他、当社におきましては、プロジェクトマネジメント力の向上や新技術への対応力向上に向けた人材育成、社員が最大のパフォーマンスを発揮するための生産性向上に向けた環境作りなど、利益の回復を第一としたビジネス基盤の再構築に集中して取り組む方針であることから、売上高につきましては6,100百万円（当期比1.5%減）を予想しております。

利益面に関しましては、当連結会計年度に講じてきたプロジェクトトラブルの防止策や利益改善策の効果が始まっており、営業損失の解消が見込まれる一方、厳しい採用環境への対応や上述の人材強化を加速させる必要があるため、採用費や教育研修費の増加が見込まれること、また連結子会社の株式会社トライバルメディアハウスにおきましては、新たなサービスポートフォリオとして自社メディア「Funmee!!（ファンミー!!）」への投資を引き続き積極的に行っていく方針であることから、営業利益は80百万円（当連結会計年度は営業損失51百万円）、経常利益79百万円（当連結会計年度は経常損失53百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円（当連結会計年度は312百万円）を予想しております。

(注) 当社グループの事業におきましては、販売先である顧客企業等の検収が決算期末に集中すること等を要因として、売上計上時期が3月に集中する傾向があります。特に、当社グループの業績は、多くの顧客の事業年度末となる3月に納品・検収が集中することから、第4四半期に偏重する傾向があります。かかる理由により、業績管理は年次で行なっており、当社グループの第4四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあるため、業績予想は通期のみ記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,745	1,289,971
受取手形及び売掛金	1,331,348	1,351,350
仕掛品	199,263	100,977
貯蔵品	1,565	1,873
繰延税金資産	24,366	32,368
その他	144,021	132,932
流動資産合計	2,753,310	2,909,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,961	87,540
減価償却累計額	△23,436	△29,709
建物(純額)	45,524	57,830
工具、器具及び備品	149,606	142,023
減価償却累計額	△126,248	△118,007
工具、器具及び備品(純額)	23,358	24,015
有形固定資産合計	68,883	81,845
無形固定資産		
ソフトウェア	97,918	6,785
のれん	22,693	—
その他	16,478	—
無形固定資産合計	137,091	6,785
投資その他の資産		
投資有価証券	19,322	20,349
敷金及び保証金	183,179	174,189
繰延税金資産	10,745	11,237
その他	456	0
投資その他の資産合計	213,704	205,775
固定資産合計	419,678	294,407
資産合計	3,172,989	3,203,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,564	405,384
1年内返済予定の長期借入金	150,036	116,669
未払金	90,974	111,940
未払法人税等	18,642	38,238
未払消費税等	39,148	49,564
前受収益	190,911	110,037
賞与引当金	150,494	146,531
受注損失引当金	112,207	62,000
その他	48,412	54,191
流動負債合計	1,231,390	1,094,556
固定負債		
長期借入金	163,152	36,153
繰延税金負債	2	—
その他	10,321	10,321
固定負債合計	173,475	46,474
負債合計	1,404,866	1,141,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	522,029	812,214
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,744,792	2,034,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△247
その他の包括利益累計額合計	5	△247
新株予約権	2,923	2,761
非支配株主持分	20,402	25,357
純資産合計	1,768,123	2,062,849
負債純資産合計	3,172,989	3,203,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,906,871	6,189,938
売上原価	5,134,726	5,381,306
売上総利益	772,144	808,631
販売費及び一般管理費	978,446	860,041
営業損失(△)	△206,301	△51,409
営業外収益		
受取利息及び配当金	502	351
助成金収入	—	300
その他	1,048	998
営業外収益合計	1,550	1,650
営業外費用		
支払利息	2,038	1,411
支払手数料	1,251	1,248
その他	1,705	1,550
営業外費用合計	4,995	4,210
経常損失(△)	△209,746	△53,969
特別利益		
関係会社株式売却益	—	413,841
特別利益合計	—	413,841
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,746	359,871
法人税、住民税及び事業税	33,240	50,478
法人税等調整額	51,797	△8,494
法人税等合計	85,038	41,984
当期純利益又は当期純損失(△)	△294,785	317,887
非支配株主に帰属する当期純利益	2,978	4,955
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△297,763	312,931

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△294,785	317,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△252
その他の包括利益合計	97	△252
包括利益	△294,688	317,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△297,666	312,679
非支配株主に係る包括利益	2,978	4,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549,420	630,446	842,158	△23	2,022,001	△91	△91	2,988	17,423	2,042,321
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	21,546	21,429			42,975					42,975
剰余金の配当			△22,366		△22,366					△22,366
親会社株主に帰属 する当期純利益又 は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)			△297,763		△297,763					△297,763
自己株式の取得				△54	△54					△54
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						97	97	△64	2,978	3,010
当期変動額合計	21,546	21,429	△320,129	△54	△277,208	97	97	△64	2,978	△274,198
当期末残高	570,966	651,875	522,029	△78	1,744,792	5	5	2,923	20,402	1,768,123

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	570,966	651,875	522,029	△78	1,744,792	5	5	2,923	20,402	1,768,123
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)					-					-
剰余金の配当			△22,746		△22,746					△22,746
親会社株主に帰属 する当期純利益又 は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)			312,931		312,931					312,931
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△252	△252	△162	4,955	4,540
当期変動額合計	-	-	290,185	-	290,185	△252	△252	△162	4,955	294,725
当期末残高	570,966	651,875	812,214	△78	2,034,978	△247	△247	2,761	25,357	2,062,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,746	359,871
減価償却費	83,769	51,878
のれん償却額	16,019	5,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,683	△3,963
受注損失引当金の増減額(△は減少)	20,810	△50,207
受取利息及び受取配当金	△502	△351
支払利息	2,038	1,411
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△413,841
売上債権の増減額(△は増加)	△214,928	△34,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,451	97,439
仕入債務の増減額(△は減少)	69,362	△13,391
未払金の増減額(△は減少)	△26,706	34,026
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,989	10,415
その他	8,165	49,989
小計	△199,573	93,967
利息及び配当金の受取額	559	351
利息の支払額	△2,057	△1,356
法人税等の還付額	45,088	4,834
法人税等の支払額	△55,522	△29,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,505	68,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,028	△1,282
投資有価証券の売却による収入	8,200	—
有形固定資産の取得による支出	△12,705	△32,334
無形固定資産の取得による支出	△73,492	△27,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	287,099
敷金及び保証金の差入による支出	△197,072	—
敷金及び保証金の回収による収入	116,194	2
貸付金の回収による収入	—	109,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,903	335,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,171	△143,332
株式の発行による収入	42,975	—
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△22,405	△22,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,344	△166,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,064	237,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,810	1,052,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,745	1,289,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	SIPS事業	合計
当期償却額	16,019	16,019
当期末残高	22,693	22,693

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	SIPS事業	合計
当期償却額	5,339	5,339
当期末残高	—	—

(注) rakumo株式会社の株式を売却したことに伴い17,354千円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	249.30円	290.72円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△43.05円	44.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△297,763	312,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△297,763	312,931
期中平均株式数(株)	6,917,319	6,998,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成27年10月29日 取締役会決議 普通株式 487,200株	(新株予約権) 平成27年10月29日 取締役会決議 普通株式 460,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。